

平成 16 年度 介護給付費実態調査結果の概況

(平成 16 年 5 月審査分～平成 17 年 4 月審査分)

目 次

調査の概要	1 ページ
結果の概要	
1 受給者の状況	
(1) 年間受給者数	2
(2) 要介護状態区分の変化	3
(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況	4
2 受給者 1 人当たり費用額	
(1) サービス種類別にみた受給者 1 人当たり費用額	5
(2) 都道府県別にみた受給者 1 人当たり費用額	6
3 居宅サービスの状況	
(1) 利用状況	7
(2) 訪問介護	8
(3) 通所介護・通所リハビリテーション	8
(4) 短期入所サービス	9
4 施設サービスの状況	
(1) 要介護状態区分別にみた単位数・受給者 1 人当たり費用額	10
(2) 退所(院)者の入所(院)期間別割合	11
統 計 表	12
用語の定義	14

介護給付費実態調査の結果は厚生労働省ホームページにも掲載されています。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/>)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とした。

なお、本調査は統計法に基づく届出統計である。

2 調査の範囲

各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を集計対象とした。

ただし、福祉用具購入費、住宅改修費など市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含まない。

3 調査の時期

毎月（平成16年5月審査分～平成17年4月審査分）

4 調査事項

(1) 介護給付費明細書

性、年齢、要介護状態区分、サービス種類別単位数・回数等

(2) 給付管理票

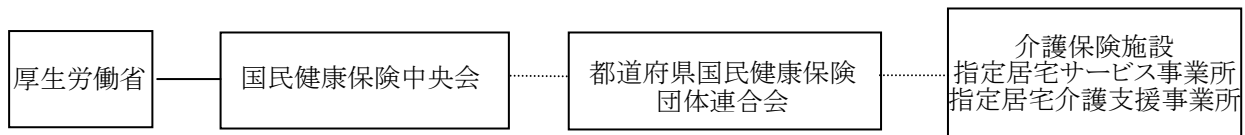
性、年齢、要介護状態区分、サービス種類別計画単位数等

5 調査の方法及び系統

(1) 調査の方法

国民健康保険中央会の取りまとめのもとに、各都道府県国民健康保険団体連合会において審査した介護給付費明細書等のデータをコピーし、厚生労働省大臣官房統計情報部に提出する方法により行った。

(2) 調査の系統



6 集計方法

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

7 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

統計項目のあり得ない場合	・
表章単位の2分の1未満の場合	0.0
減少数の場合	△

(2) 集計は、原審査分であり、過誤・再審査分は含まない。

(3) 数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入のため、計に一致しない場合がある。

結果の概要

1 受給者の状況

(1) 年間受給者数

平成16年5月審査分から平成17年4月審査分(以下「1年間」という。)における介護サービス受給者数の年間累計は、39,541.8千人となっている。平成16年4月から平成17年3月の各サービス提供月において、1度でも介護サービスを受給した者(実受給者数)は、4,136.3千人となっている。(表1)

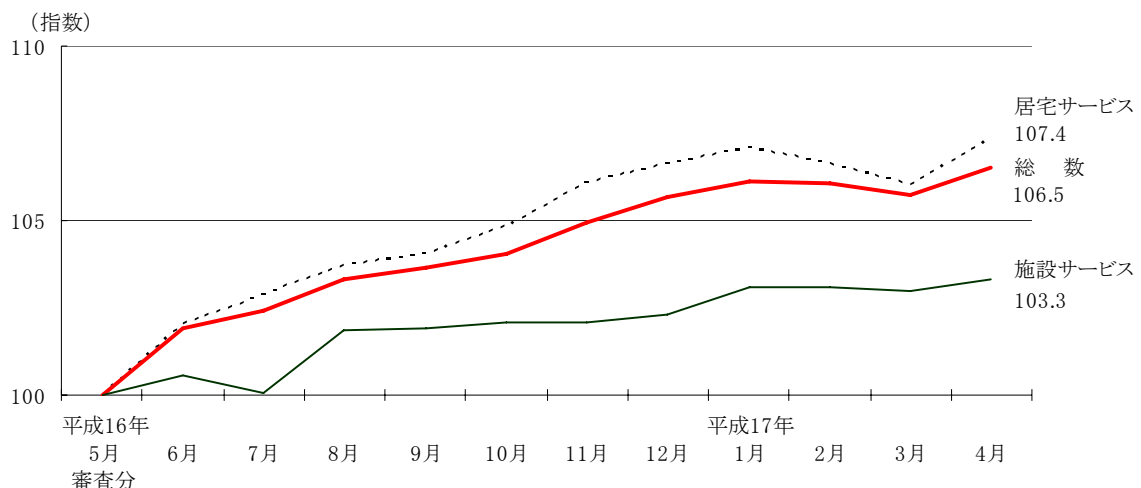
表1 サービス種類別にみた受給者数の年次推移

(単位:千人)

	年間累計受給者数					年間実受給者数				
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	対前年増減数	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	対前年増減数
総数	26 366.4	31 795.6	35 961.8	39 541.8	3 580.0	2 873.4	3 351.5	3 706.4	4 136.3	429.9
居宅サービス	18 452.2	23 212.5	26 893.4	29 983.1	3 089.7	2 181.2	2 604.8	2 925.2	3 289.1	363.9
訪問通所	17 666.6	22 110.7	25 414.6	28 045.4	2 630.8	2 095.4	2 499.9	2 793.6	3 110.9	317.3
訪問介護	7 494.3	10 209.4	12 024.0	13 514.3	1 490.3	991.6	1 276.3	1 454.5	1 619.7	165.2
訪問入浴介護	918.6	1 016.9	1 046.5	1 024.1	△ 22.4	139.4	151.3	153.3	151.5	△ 1.8
訪問看護	2 481.4	2 827.3	3 000.7	3 061.9	61.2	344.7	381.9	399.8	412.8	13.0
訪問リハビリテーション	196.0	233.7	245.7	248.9	3.2	30.1	34.8	35.8	36.5	0.7
通所介護	7 193.0	8 636.5	9 924.4	11 123.0	1 198.6	898.6	1 045.3	1 185.7	1 358.7	173.0
通所リハビリテーション	3 899.8	4 499.1	4 870.0	5 166.6	296.6	500.4	553.8	587.9	629.6	41.7
福祉用具貸与	4 777.5	7 358.0	9 520.3	11 208.0	1 687.7	709.2	984.2	1 203.5	1 388.2	184.7
短期入所	1 745.9	2 370.4	2 665.2	2 909.2	244.0	497.3	547.4	574.2	616.9	42.7
短期入所生活介護	1 331.2	1 820.8	2 041.9	2 252.0	210.1	377.0	412.9	432.0	470.1	38.1
短期入所療養介護(老健)	386.5	519.3	591.0	625.2	34.2	139.3	159.2	167.1	171.6	4.5
短期入所療養介護(病院等)	46.1	64.8	75.4	80.4	5.0	18.4	22.7	23.8	23.7	△ 0.1
居宅療養管理指導	1 844.7	2 125.2	2 267.5	2 352.1	84.6	263.7	293.1	307.6	325.9	18.3
認知症対応型共同生活介護	156.0	310.7	566.8	905.9	339.1	22.4	41.9	73.0	111.6	38.6
特定施設入所者生活介護	149.3	223.8	325.8	464.2	138.4	19.1	27.6	38.5	55.5	17.0
居宅介護支援	17 556.7	21 993.9	25 293.4	28 042.1	2 748.7	2 142.5	2 548.1	2 841.5	3 159.7	318.2
施設サービス	7 760.8	8 572.5	9 000.3	9 361.6	361.3	876.5	946.8	991.0	1 065.4	74.4
介護福祉施設サービス	3 657.6	3 983.8	4 167.3	4 374.9	207.6	377.6	399.0	417.3	460.2	42.9
介護保健施設サービス	2 829.6	3 061.5	3 217.8	3 378.7	160.9	374.8	396.5	414.5	445.6	31.1
介護療養施設サービス	1 311.1	1 571.7	1 658.0	1 654.1	△ 3.9	174.3	210.0	219.0	220.2	1.2

- 注:1)「年間累計受給者数」は各年とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者の合計である。
 2)「年間実受給者数」は各年とも4月から翌年3月の各サービス提供月の介護サービス受給者について名寄せを行ったものであり、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。
 3)平成13年、平成14年には集計されていない保険者がある。

図1 サービス区別にみた受給者(指数)の月次推移
(平成16年5月審査分=100)



(2) 要介護状態区分の変化

平成16年5月審査分における受給者のうち、平成16年4月から平成17年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護サービスを受給した者（以下「年間継続受給者」という。）は、2,163.0千人となっている。

年間継続受給者の要介護状態区分を平成16年4月と平成17年3月で比較すると、「要支援等」～「要介護2」の受給者が減少しているのに対し、「要介護3」～「要介護5」の受給者は増加しており、全体的に重度化している。（表2）

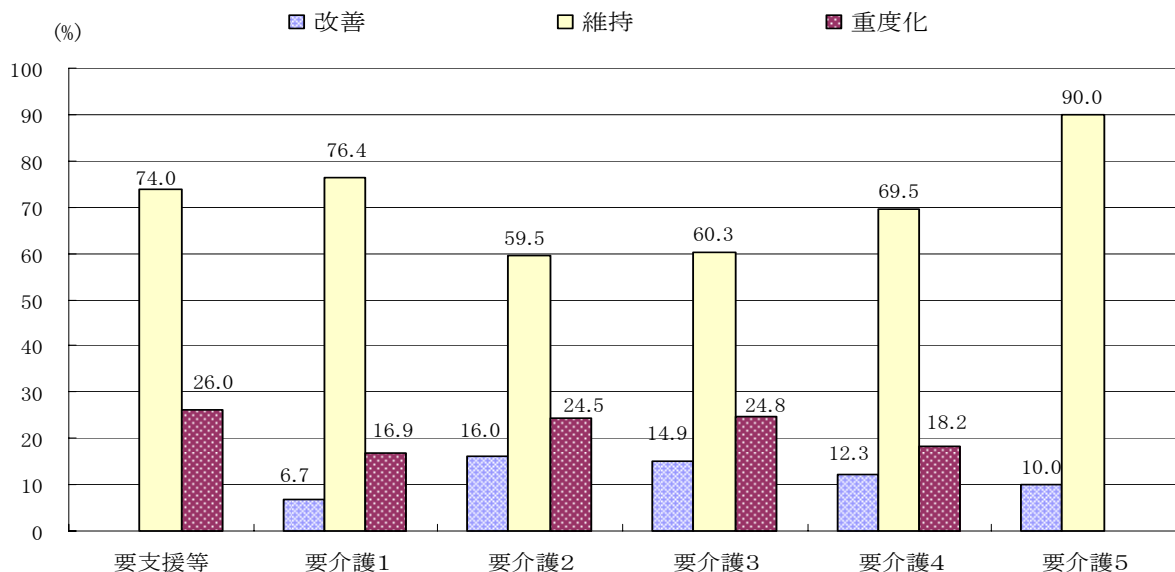
表2 年間継続受給者数の要介護状態区分の変化別割合

(単位:%)

		平成17年3月							
		総数 (2,163.0千人)	要支援等 (252.0千人)	要介護1 (664.2千人)	要介護2 (345.9千人)	要介護3 (306.9千人)	要介護4 (311.1千人)	要介護5 (283.0千人)	
平成16年4月	総数 (2,163.0千人)	(100.0%)	100.0	11.6	30.7	16.0	14.2	14.4	13.1
	要支援等 (274.5千人)	(12.7%)	100.0	74.0	22.9	2.2	0.6	0.2	0.1
	要介護1 (699.1千人)	(32.3%)	100.0	6.7	76.4	12.2	3.4	1.0	0.3
	要介護2 (358.8千人)	(16.6%)	100.0	0.4	15.7	59.5	19.1	4.5	0.9
	要介護3 (301.5千人)	(13.9%)	100.0	0.1	3.0	11.8	60.3	21.5	3.3
	要介護4 (290.3千人)	(13.4%)	100.0	0.0	0.6	1.8	9.8	69.5	18.2
	要介護5 (238.7千人)	(11.0%)	100.0	0.0	0.1	0.3	1.0	8.6	90.0

注:年間継続受給者とは、平成16年4月から平成17年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護サービスを受給した者をいう。

図2 年間継続受給者数の要介護状態区分の変化別割合



注:年間継続受給者とは、平成16年4月から平成17年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護サービスを受給した者をいう。

(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

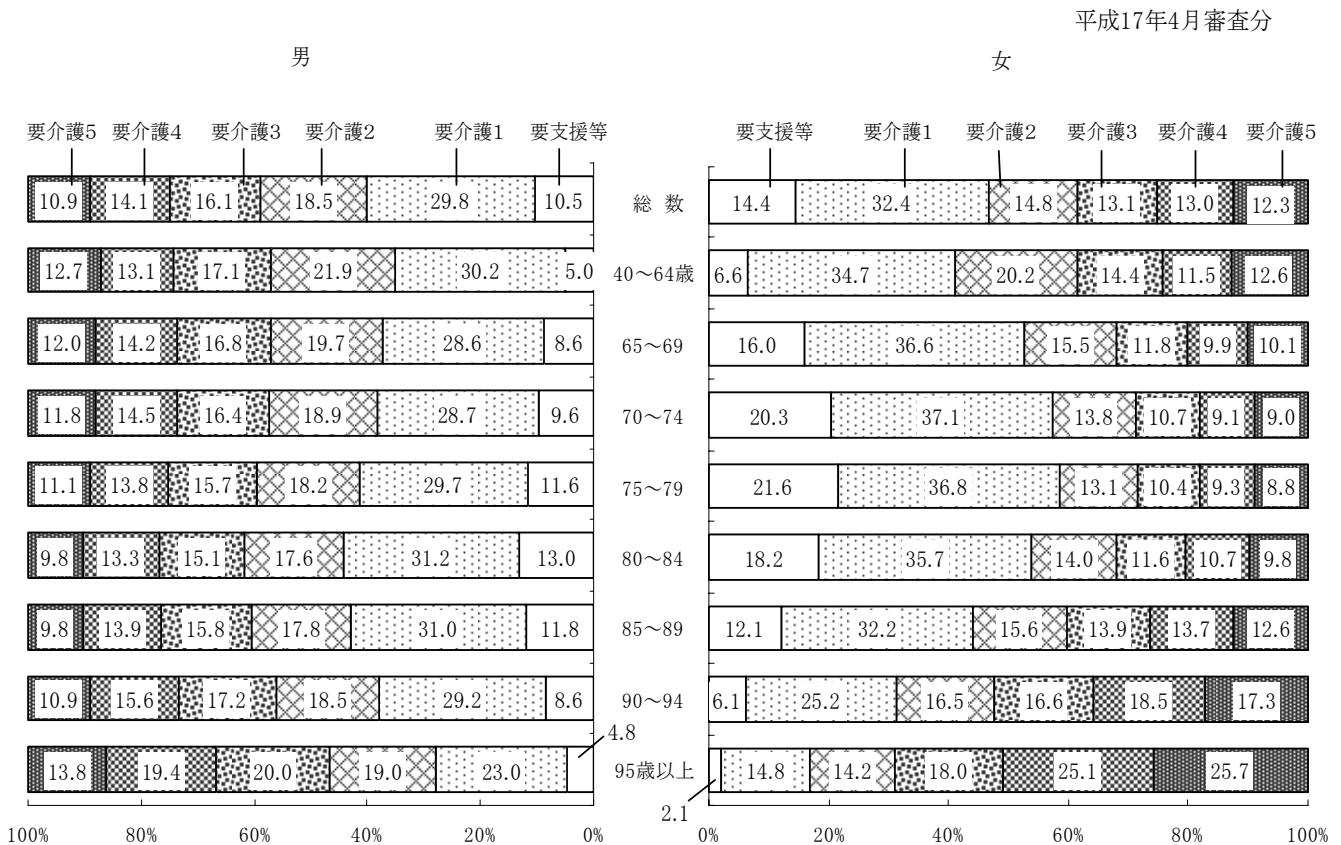
平成17年4月審査分における認定者数4,242.5千人のうち、受給者数は、3,369.0千人となっており、性別にみると、「男」966.9千人(28.7%)、「女」2,402.1千人(71.3%)となっている。また、認定者に対する受給者の割合をみると、「男」76.3%、「女」80.7%となっている。(表3)

受給者数の要介護状態区分別構成割合を性・年齢階級別にみると、「女」は「80～84歳」以上の階級において、加齢とともに「要介護4」～「要介護5」の割合が増加している(図3)。

表3 性別にみた認定者数・受給者数

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		受給者割合(%)②/①	
	平成17年4月審査分	平成16年4月審査分	平成17年4月審査分	平成16年4月審査分	平成17年4月審査分	平成16年4月審査分	平成17年4月審査分	平成16年4月審査分
総数	4 242.5	3 939.2	3 369.0	3 139.0	100.0	100.0	79.4	79.7
男	1 267.4	1 178.1	966.9	901.8	28.7	28.7	76.3	76.5
女	2 975.1	2 761.1	2 402.1	2 237.2	71.3	71.3	80.7	81.0

図3 性・年齢階級別にみた受給者数の要介護状態区分別構成割合



2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

受給者1人当たり費用額を平成17年4月審査分と平成16年4月審査分と比較すると、認知症対応型共同生活介護、短期入所療養介護（病院等）、通所介護などで増加し、特定施設入所者生活介護、訪問介護、通所リハビリテーションなどで減少している（表4）。

表4 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

(単位:千円)

	平成14年4月 審査分	平成15年4月 審査分	平成16年4月 審査分	平成17年4月 審査分	対前年 増減額
総数	167.9	165.3	161.8	160.4	△ 1.5
居宅サービス	84.8	87.7	92.5	93.8	1.3
訪問通所	73.0	74.3	77.8	77.1	△ 0.7
訪問介護	54.5	53.9	55.4	53.0	△ 2.5
訪問入浴介護	48.7	50.1	54.2	54.6	0.4
訪問看護	42.1	42.1	43.3	42.5	△ 0.8
訪問リハビリテーション	21.5	22.2	24.7	24.7	0.0
通所介護	54.6	58.2	63.7	65.4	1.7
通所リハビリテーション	69.0	68.5	71.1	69.4	△ 1.7
福祉用具貸与	14.6	15.1	15.3	15.2	△ 0.1
短期入所	97.0	101.0	98.7	99.0	0.3
短期入所生活介護	98.8	102.4	99.5	99.5	0.0
短期入所療養介護(老健)	84.8	88.3	87.8	88.4	0.6
短期入所療養介護(病院等)	93.7	101.1	102.0	104.6	2.6
居宅療養管理指導	9.9	10.2	9.4	9.6	0.2
認知症対応型共同生活介護	244.0	244.9	251.8	255.8	4.1
特定施設入所者生活介護	188.6	189.1	189.3	186.5	△ 2.8
居宅介護支援	7.5	7.5	8.7	8.7	0.0
施設サービス	361.9	364.0	353.5	353.3	△ 0.2
介護福祉施設サービス	336.2	336.9	325.0	325.6	0.7
介護保健施設サービス	348.8	349.1	338.7	338.9	0.3
介護療養施設サービス	450.5	448.1	445.7	447.2	1.6
食事提供費(再掲)	62.3	62.6	63.0	63.1	0.0
介護福祉施設サービス	61.7	62.0	62.5	62.5	0.0
介護保健施設サービス	61.1	61.2	61.8	61.9	0.1
介護療養施設サービス	65.2	64.9	65.2	65.2	0.0

注:平成15年4月1日には介護報酬改定が行われている。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

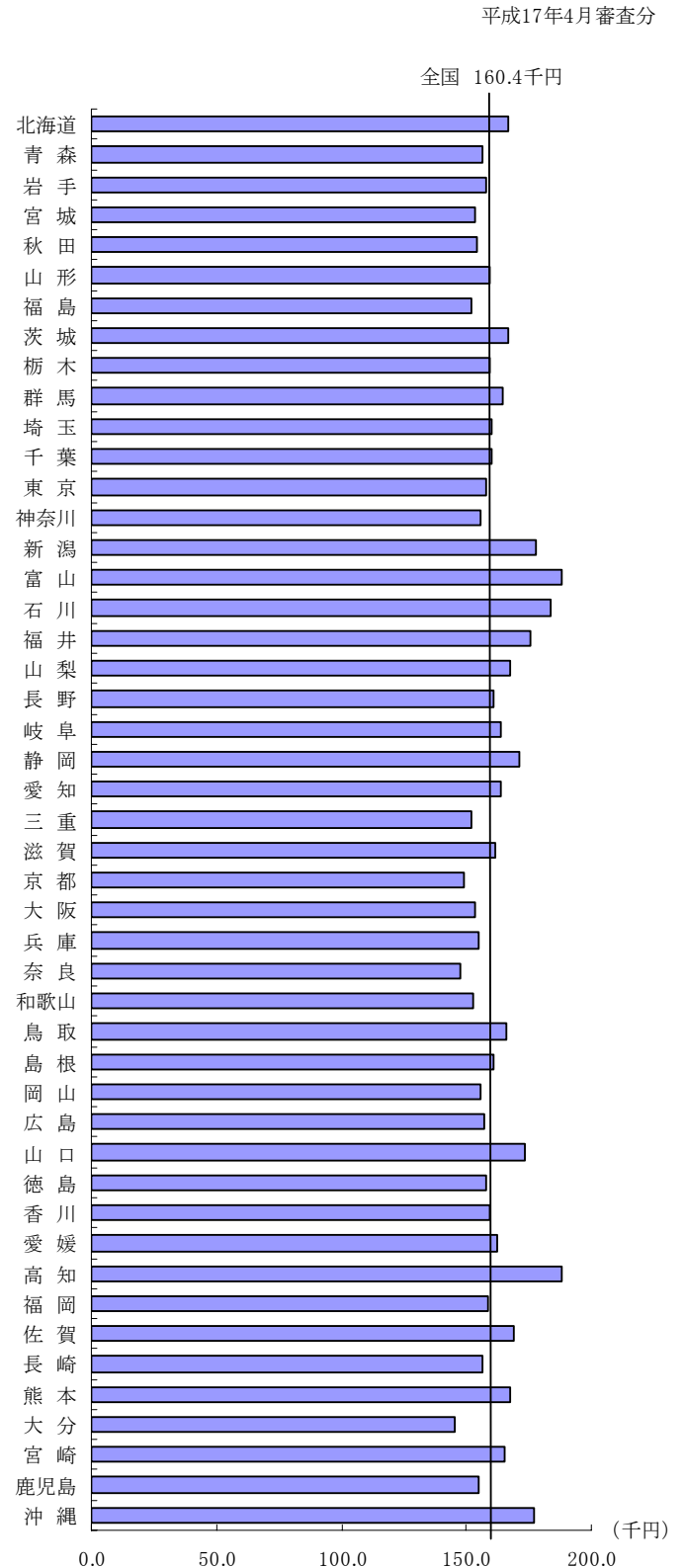
平成17年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、高知県が188.1千円と最も高く、次いで富山県が187.9千円、石川県が183.9千円となっている(表5、図4)。

表5 都道府県別にみた
受給者1人当たり費用額

(単位:千円) 平成17年4月審査分

	総数	居宅サービス	施設サービス
全国	160.4	93.8	353.3
北海道	167.0	83.9	364.8
青森	156.1	95.6	348.5
岩手	157.9	80.9	347.0
宮城	153.4	92.4	342.5
秋田	154.3	84.5	328.4
山形	159.2	93.3	336.3
福島	152.2	86.4	337.4
茨城	166.8	97.2	337.5
栃木	159.5	93.0	344.9
群馬	164.5	98.4	342.2
埼玉	160.5	100.7	349.8
千葉	160.4	99.7	345.6
東京	158.1	101.0	359.9
神奈川	155.6	98.6	361.1
新潟	177.6	98.9	351.4
富山	187.9	96.1	363.3
石川	183.9	101.3	358.7
福井	175.9	92.0	348.1
山梨	167.7	103.0	339.8
長野	160.9	94.0	344.7
岐阜	163.8	99.6	342.4
静岡	171.2	103.7	352.0
愛知	163.5	101.4	353.3
三重	151.9	92.9	346.5
滋賀	161.7	100.6	350.0
京都	148.9	88.6	362.0
大阪	153.4	91.5	362.3
兵庫	154.7	91.2	354.3
奈良	147.9	89.3	342.2
和歌山	153.0	91.6	349.8
鳥取	165.9	91.1	344.7
島根	160.6	88.4	349.3
岡山	155.6	91.9	346.0
広島	157.5	90.8	355.5
山口	173.5	87.0	365.5
徳島	158.1	79.5	360.3
香川	159.1	87.8	343.8
愛媛	162.2	94.6	355.7
高知	188.1	92.6	374.3
福岡	158.7	90.6	362.2
佐賀	169.0	93.3	352.8
長崎	156.8	92.9	347.9
熊本	167.7	84.1	362.2
大分	145.1	79.0	345.9
宮崎	165.3	91.1	355.7
鹿児島	154.9	85.4	350.5
沖縄	177.1	102.8	347.9

図4 都道府県別にみた
受給者1人当たり費用額



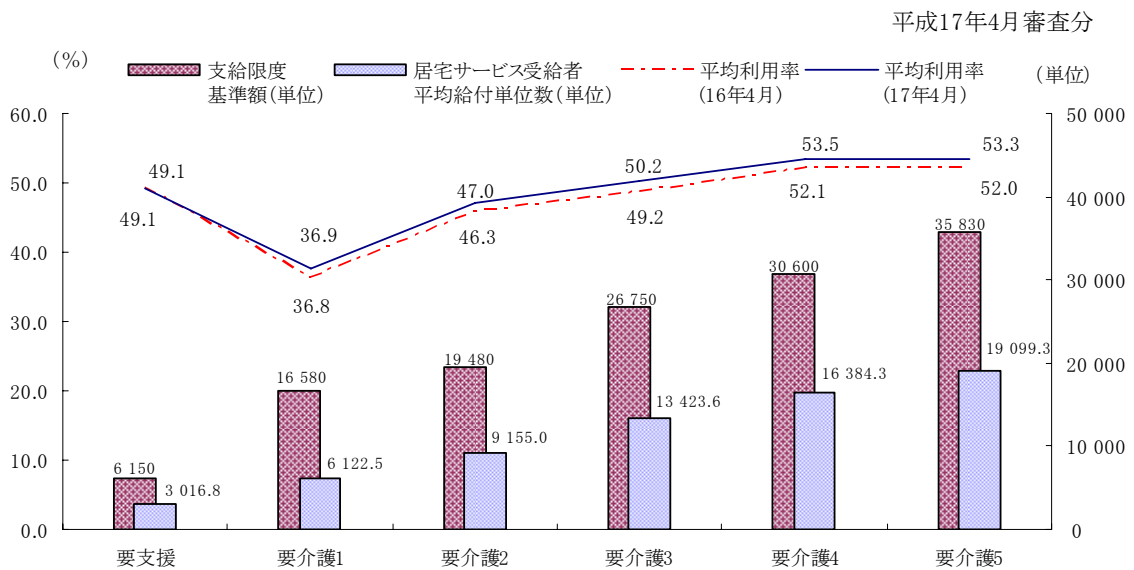
3 居宅サービスの状況

(1) 利用状況

平成17年4月審査分における平均利用率（居宅サービス受給者平均給付単位数の支給限度基準額（単位）に対する割合）を要介護状態区別にみると、「要介護4」53.5%、「要介護5」53.3%、「要介護3」50.2%などとなっている（図5）。

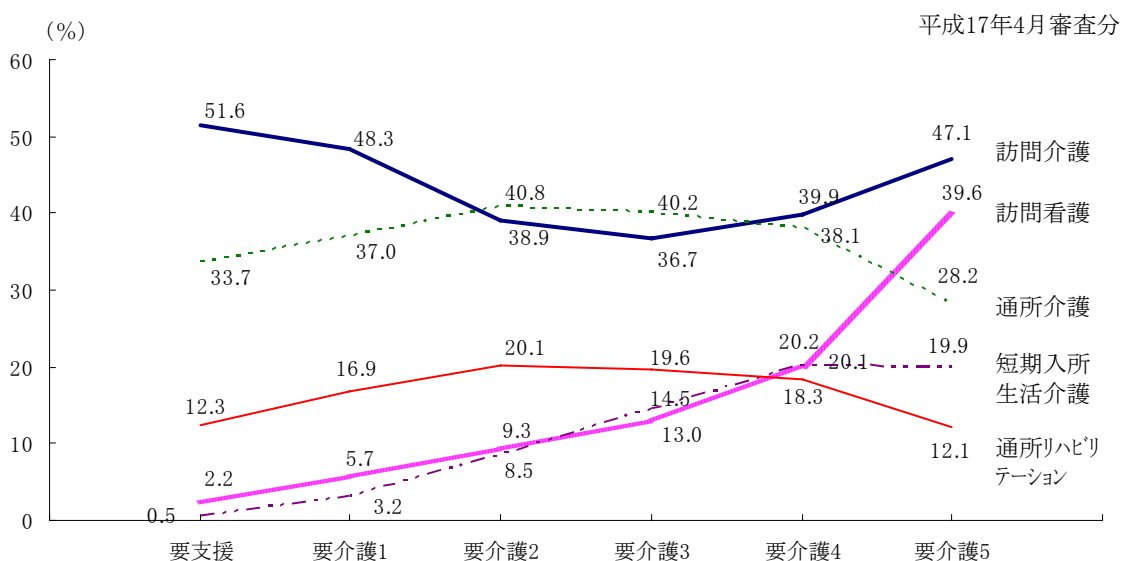
また、要介護状態区別に居宅サービス受給者のサービス種類別利用割合をみると、訪問介護はいずれの要介護状態区分でも約4割～5割となっており、訪問看護は要介護状態区分が高くなるに従って利用割合も高くなっている（図6）。

図5 平均居宅サービス給付単位数・平均利用率



注:1)居宅サービス受給者平均給付単位数は(居宅サービス給付単位数/受給者数)である。
2)平均利用率は(平均給付単位数/支給限度基準額×100)である。

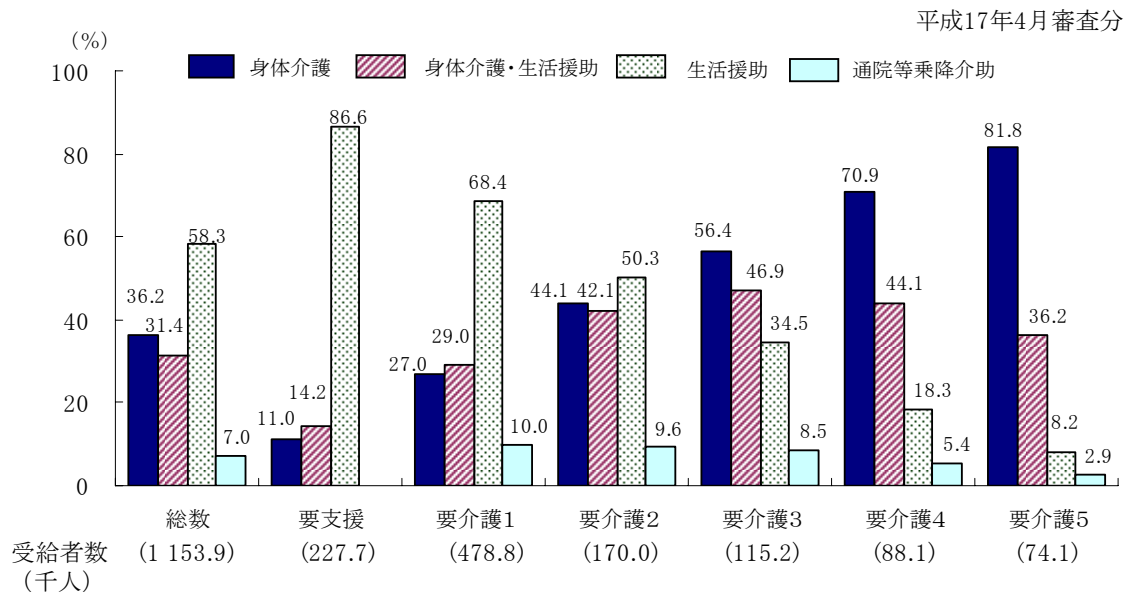
図6 居宅サービス受給者のサービス種類別利用割合



(2) 訪問介護

平成17年4月審査分の訪問介護受給者について要介護状態区別に訪問介護内容類型の割合をみると、要支援では「生活援助」86.6%、要介護5では「身体介護」81.8%などとなっており、要介護状態区分が高くなるに従って「身体介護」の利用割合が高くなり、「生活援助」の利用割合は低くなっている（図7）。

図7 要介護状態区別にみた訪問介護内容類型別受給者数の割合



- 注: 1) 訪問介護内容類型別受給者数は、それぞれの内容類型別の実受給者数である。
 2) 「身体介護・生活援助」とは、身体介護に引き続き生活援助を行った場合をいう。
 3) 「通院等乗降介助」は「要介護者」に限られる。

(3) 通所介護・通所リハビリテーション

1年間の通所サービスについて所要時間別利用回数の割合をみると、通所介護、通所リハビリテーションとも「6時間以上～8時間未満」が最も多くなっている（表6）。

表6 通所介護ー通所リハビリテーション所要時間別利用回数

	通所介護				通所リハビリテーション			
	利用回数(千回)		構成割合(%)		利用回数(千回)		構成割合(%)	
	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年	平成15年
総数	80 632.1	69 603.8	100.0	100.0	37 936.8	36 056.1	100.0	100.0
2時間以上～3時間未満	525.3	494.5	0.7	0.7	240.3	228.5	0.6	0.6
3時間～4時間	1 006.0	711.9	1.2	1.0	634.4	533.9	1.7	1.5
4時間～6時間	22 966.0	23 670.1	28.5	34.0	6 577.6	6 568.6	17.3	18.2
6時間～8時間	55 714.2	44 438.3	69.1	63.8	30 320.8	28 561.9	79.9	79.2
8時間～9時間	209.6	152.8	0.3	0.2	84.3	81.5	0.2	0.2
9時間～10時間	211.0	136.2	0.3	0.2	79.4	81.6	0.2	0.2

注:各年とも5月審査分から翌年4月審査分の回数の合計である。

(4) 短期入所サービス

短期入所サービス利用者の1年間の1人当たり利用実日数を要介護状態区別にみると、「要介護1」が21.6日、「要介護2」が28.1日、「要介護5」が58.0日などとなっており、要介護状態区分が高くなるに従って利用実日数も多くなっている（表7）。

表7 要介護状態区別にみた短期入所実日数階級別受給者の割合

平成16年5月審査分～平成17年4月審査分

(単位:%)

実日数階級	総数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1日～5日	23.1	54.5	32.0	26.6	21.1	16.5	13.3	
6～10	16.3	24.7	21.3	18.4	15.4	12.8	11.0	
11～15	9.8	8.0	11.4	10.9	9.7	8.5	7.8	
16～20	6.7	3.9	7.2	7.4	6.8	6.4	5.8	
21～25	5.1	2.4	4.7	5.3	5.5	5.4	5.1	
26～30	4.5	1.3	3.7	4.3	4.9	5.1	4.9	
31～40	6.0	1.9	4.8	5.9	6.4	6.9	6.8	
41～50	4.6	1.2	3.4	4.2	4.9	5.6	5.7	
51～60	3.7	0.7	2.4	3.1	4.1	4.5	5.0	
61～70	2.9	0.5	1.8	2.5	3.1	3.6	4.1	
71～80	2.6	0.4	1.5	2.1	2.7	3.2	3.9	
81～90	2.2	0.3	1.2	1.7	2.3	2.9	3.5	
91～120	4.7	0.2	2.2	3.3	4.9	6.4	7.8	
121～150	2.9	0.0	1.1	1.8	3.0	4.2	5.2	
151～180	2.3	0.0	0.8	1.3	2.3	3.3	4.4	
181日以上	2.7	0.0	0.5	1.0	2.9	4.6	5.6	
受給者数(千人)	520.7	10.8	112.6	103.7	110.4	103.5	79.7	
1人当たり実日数(日)	37.6	9.0	21.6	28.1	39.4	50.0	58.0	
平成15年	受給者数(千人)	473.4	9.3	99.4	101.5	95.5	90.9	76.8
	1人当たり実日数(日)	35.8	8.4	20.7	26.9	36.7	47.1	56.0

注:1) 短期入所生活介護、短期入所療養介護の受給者について名寄せを行い、1年間に要介護状態区分の変更がなかった者について集計している。

2) 「平成15年」は、平成15年5月審査分から平成16年4月審査分までの1年間について集計している。

4 施設サービスの状況

(1) 要介護状態区別にみた単位数・受給者1人当たり費用額

各施設サービスの1年間の単位数は、介護福祉施設サービスが最も多く、次いで介護保健施設サービス、介護療養施設サービスとなっている（表8）。

また、受給者1人当たり費用額をみると、いずれの施設サービスも要介護状態区分が高くなるほど費用額も高くなっている（図8）。

表8 施設サービス種類別にみた要介護状態区分別単位数

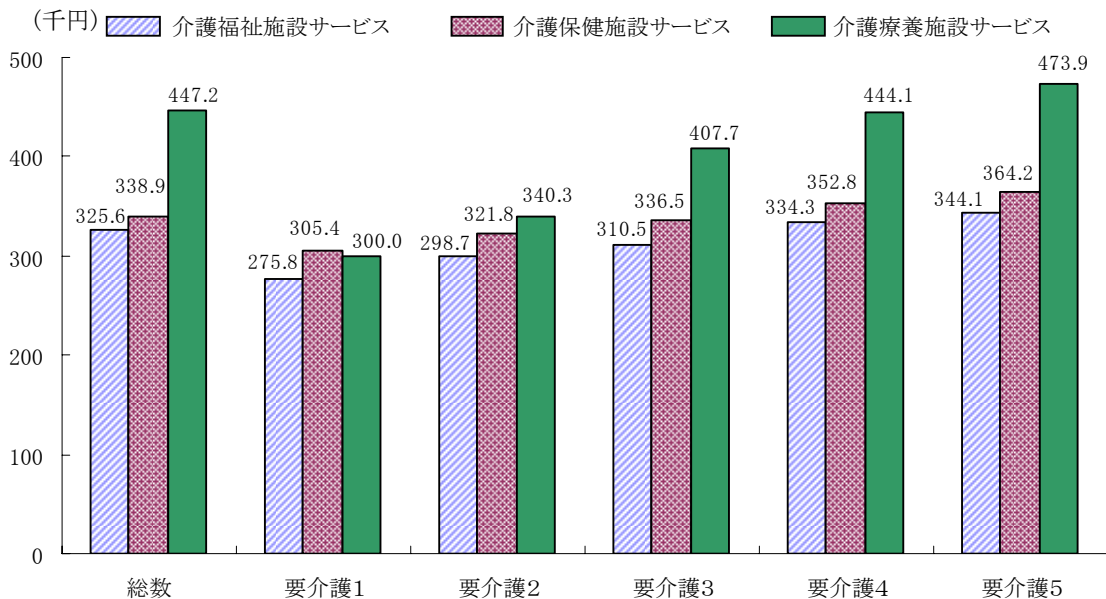
平成16年5月審査分～平成17年4月審査分

	介護福祉施設サービス		介護保健施設サービス		介護療養施設サービス	
	単位数 (千単位)	構成割合 (%)	単位数 (千単位)	構成割合 (%)	単位数 (千単位)	構成割合 (%)
総数	112 660 928	100.0	91 496 123	100.0	58 889 614	100.0
要支援等	69 387	0.1	・	・	・	・
要介護1	6 129 071	5.4	10 108 858	11.0	1 050 825	1.8
要介護2	10 844 090	9.6	14 992 869	16.4	1 994 953	3.4
要介護3	19 654 166	17.4	22 410 279	24.5	5 886 377	10.0
要介護4	35 805 070	31.8	26 537 162	29.0	16 324 693	27.7
要介護5	40 159 144	35.6	17 446 682	19.1	33 632 706	57.1

注:介護福祉施設サービスの「要支援等」には、介護保険制度施行以前からの入所者で要介護に該当しない者を含む。

図8 要介護状態区別にみた施設サービス種類別受給者1人当たり費用額

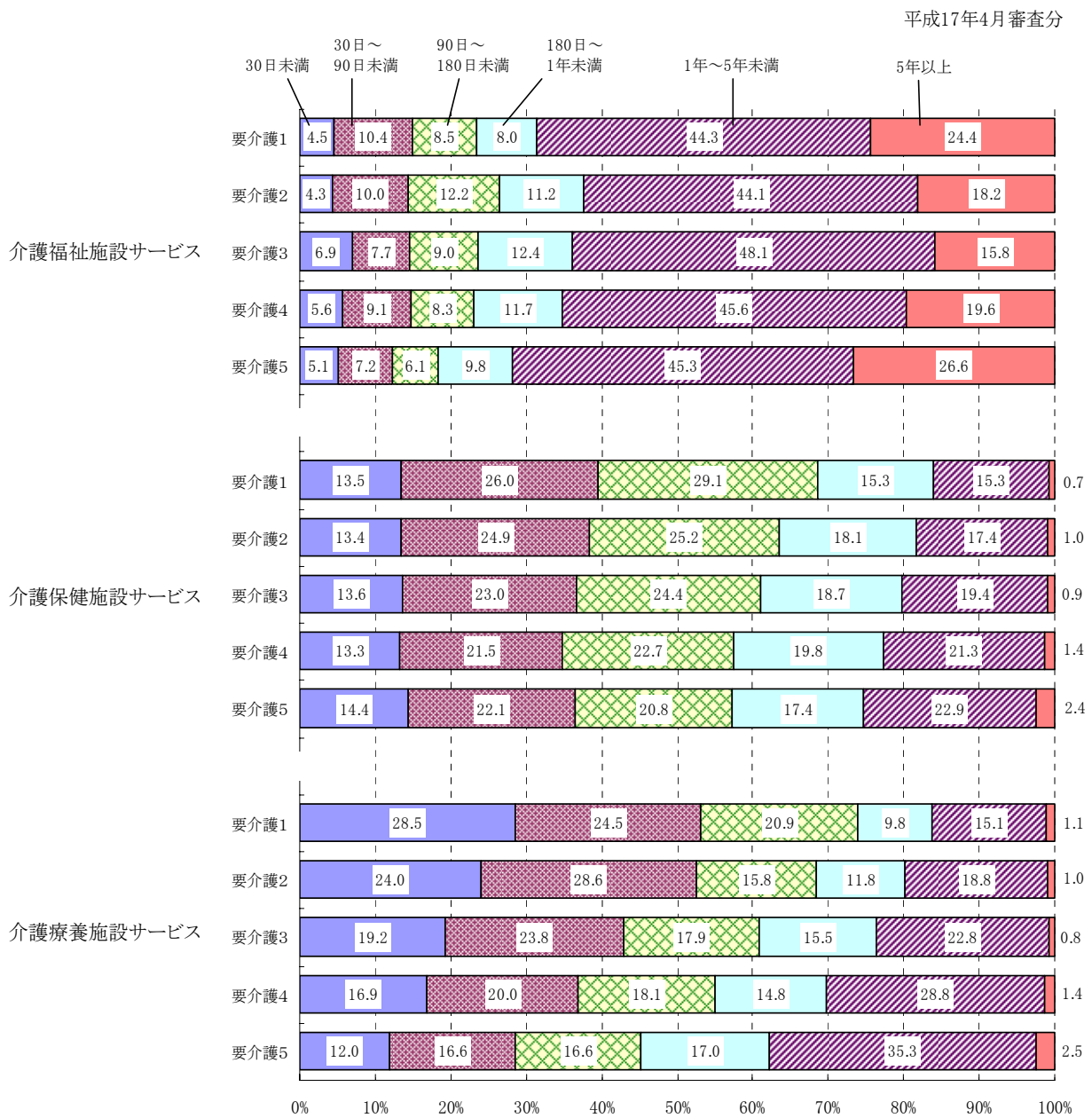
平成17年4月審査分



(2) 退所(院)者の入所(院)期間別割合

平成17年3月中に退所(院)した施設サービス受給者について、要介護状態区別に入所(院)期間の割合をみると、介護福祉施設サービスではいずれの要介護状態区分でも「1年～5年未満」が最も多く、介護保健施設サービスでは「90日～180日未満」が多くなっている。介護療養施設サービスでは、要介護状態区分が高くなるに従って「30日未満」の割合が少なくなり、「1年～5年未満」の割合が多くなっている。(図9)

図9 施設の種類・要介護状態区別にみた退所(院)者の入所(院)期間別構成割合



統計表 1 受給者数、月・サービス種類別

(単位:千人)

	平成16年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
	審査分											
受給者総数	3 162.2	3 223.2	3 238.9	3 267.2	3 277.3	3 290.8	3 318.9	3 340.8	3 356.3	3 354.3	3 343.0	3 369.0
居宅サービス計	2 384.9	2 432.7	2 452.7	2 473.0	2 481.1	2 500.7	2 529.2	2 542.4	2 553.7	2 543.1	2 528.8	2 560.9
訪問通所計	2 243.0	2 284.6	2 303.4	2 320.5	2 323.5	2 342.1	2 365.6	2 376.6	2 384.2	2 368.9	2 352.5	2 380.7
訪問介護	1 074.7	1 090.8	1 105.7	1 116.1	1 118.2	1 131.2	1 142.6	1 148.9	1 151.8	1 141.5	1 138.9	1 153.9
訪問入浴介護	87.2	87.4	87.4	86.5	85.3	84.8	85.2	85.0	86.4	83.4	82.6	83.1
訪問看護	253.0	253.5	257.2	256.6	255.1	255.8	257.0	257.0	257.0	253.4	251.7	254.5
訪問リハビリテーション	20.0	20.5	20.9	20.6	20.6	20.7	21.0	21.1	21.1	20.7	20.8	20.9
通所介護	882.4	897.9	911.9	919.0	915.9	930.6	941.5	951.5	954.0	937.0	933.2	948.1
通所リハビリテーション	420.3	425.2	430.1	432.0	428.0	432.9	438.5	437.9	438.5	428.2	424.7	430.4
福祉用具貸与	877.2	904.7	912.2	922.6	926.8	934.5	947.5	953.5	958.1	958.8	948.1	964.2
短期入所計	232.6	241.7	237.2	243.4	249.5	244.2	255.4	252.2	243.5	235.2	230.2	244.1
短期入所生活介護	178.4	184.5	181.5	187.4	192.7	188.4	195.5	193.8	190.2	185.4	182.1	192.2
短期入所療養介護(老健)	51.5	54.2	52.9	53.3	54.1	53.1	56.9	55.7	50.7	47.1	45.8	49.8
短期入所療養介護(病院等)	6.6	6.9	6.6	6.9	7.0	6.9	7.3	7.1	6.6	6.3	6.0	6.3
居宅療養管理指導	190.3	193.9	195.5	196.4	196.4	195.8	198.0	198.0	198.3	196.8	195.3	197.5
認知症対応型共同生活介護	62.9	65.5	68.1	70.1	72.7	74.8	77.1	78.7	81.1	83.0	84.8	87.0
特定施設入所者生活介護	32.8	33.9	34.7	35.9	36.6	37.5	39.5	40.6	41.6	42.6	43.4	45.1
居宅介護支援	2 242.7	2 279.4	2 305.9	2 316.1	2 319.8	2 337.4	2 358.8	2 376.8	2 386.1	2 370.2	2 363.1	2 385.8
施設サービス計	765.2	769.7	765.7	779.6	780.0	781.0	781.3	782.9	789.1	788.8	787.9	790.5
介護福祉施設サービス	354.9	359.1	356.5	363.3	364.4	365.8	365.6	366.7	369.7	369.4	370.0	369.5
介護保健施設サービス	276.7	275.6	275.5	280.7	280.4	280.4	281.5	282.7	286.1	286.0	284.8	288.1
介護療養施設サービス	139.0	138.9	137.5	139.1	138.7	138.2	137.7	137.1	137.3	137.0	136.3	137.1

統計表 2 受給者 1 人当たり費用額、月・サービス種類別別

(単位：千円)

	平成16年4月 審査分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
総数	161.8	157.1	158.1	157.2	162.1	160.6	157.6	160.0	156.9	159.5	155.9	147.5	160.4
居宅サービス計	92.5	90.6	89.4	92.0	93.9	92.0	91.3	92.0	92.0	91.9	87.9	86.2	93.8
訪問通所計	77.8	76.0	73.9	77.0	78.3	75.9	75.6	75.5	76.0	75.6	71.4	70.7	77.1
訪問介護	55.4	53.9	52.8	53.7	54.3	52.7	52.3	52.4	52.3	52.3	49.7	48.9	53.0
訪問入浴介護	54.2	52.7	51.8	54.1	57.3	56.9	55.9	54.0	54.2	54.3	50.5	49.3	54.6
訪問看護	43.3	41.4	38.1	42.0	41.8	41.6	40.3	40.1	40.7	40.6	38.8	38.4	42.5
訪問ヘルプサービス	24.7	23.7	21.3	24.4	24.1	23.5	22.9	23.2	23.1	23.2	22.1	21.9	24.7
通所介護	63.7	62.1	61.1	63.4	65.4	63.4	63.3	63.0	63.7	62.8	59.8	59.3	65.4
通所ヘルプサービス	71.1	68.5	65.6	70.0	71.1	68.2	67.1	67.3	67.9	67.6	63.5	62.6	69.4
福祉用具貸与	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.2	15.3	15.2
短期入所計	98.7	96.5	99.1	97.9	98.4	99.2	98.2	97.8	96.8	99.2	100.0	98.5	99.0
短期入所生活介護	99.5	97.0	99.3	98.1	98.8	99.6	98.5	97.9	96.9	99.4	100.6	99.1	99.5
短期入所療養介護(老健)	87.8	86.8	90.7	89.7	88.6	89.2	88.7	89.0	88.4	89.9	89.3	87.5	88.4
短期入所療養介護(病院等)	102.0	100.0	103.5	102.2	104.3	104.1	103.0	102.9	102.5	105.5	105.3	105.3	104.6
居宅療養管理指導	9.4	9.4	9.2	9.4	9.5	9.3	9.5	9.5	9.5	9.6	9.4	9.4	9.6
認知症対応型共同生活介護	251.8	243.9	252.5	246.4	254.4	253.8	247.8	255.3	247.9	255.4	253.6	233.0	255.8
特定施設入所者生活介護	189.3	183.2	188.5	183.4	189.0	188.9	183.5	188.5	182.2	187.4	186.4	170.0	186.5
居宅介護支援	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
施設サービス計	353.5	341.5	353.6	344.3	355.8	356.3	345.6	355.6	344.3	354.6	353.5	323.1	353.3
介護福祉施設サービス	325.0	314.4	326.0	316.6	327.6	327.5	318.0	328.0	317.1	327.0	325.3	296.5	325.6
介護保健施設サービス	338.7	324.0	337.3	329.1	340.6	342.2	331.6	340.3	329.8	340.1	339.8	312.3	338.9
介護療養施設サービス	445.7	432.0	447.2	437.3	450.9	451.9	438.4	451.3	437.7	449.1	448.5	409.9	447.2
食事提供費(再掲)	63.0	60.9	63.0	61.3	63.4	63.5	61.6	63.4	61.4	63.3	63.0	57.7	63.1
介護福祉施設サービス	62.5	60.5	62.7	60.9	63.0	62.9	61.1	63.0	60.9	62.8	62.4	56.9	62.5
介護保健施設サービス	61.8	59.0	61.4	59.9	62.0	62.2	60.4	62.0	60.1	62.0	61.8	57.0	61.9
介護療養施設サービス	65.2	63.2	65.4	63.7	65.8	65.9	63.9	65.8	63.8	65.5	65.4	59.7	65.2

用語の定義

(1) 原審査

サービス事業所から請求のあった介護給付費明細書等に対する審査をいい、計画単位数を超える請求があった場合は査定減点されることがある。

なお、原則としてサービス提供月の翌月が各都道府県国民健康保険団体連合会の審査月となっている。

(2) 受給者数

当該審査月に保険請求のあった者の数であり、同一月に2種類以上のサービスを受けた場合、サービスごとにそれぞれ計上するが、総数、小計には1人と計上している。

なお、年間累計受給者数は、各審査月の受給者数を合計している。

(3) 年間実受給者数

平成16年4月サービス提供分から平成17年3月サービス提供分の介護サービス受給者について名寄せを行ったものであり、当該期間途中で被保険者番号の変更があった場合は、別受給者として計上している。

(4) 年間継続受給者数

平成16年4月から平成17年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護サービスを受給した者をいう。

(5) 認定者数

要介護認定を受け介護保険の受給資格がある者として、審査月の前月中に受給者台帳に登録されている者をいう。

(6) 費用額

保険給付額と公費負担額、利用者負担額（公費の本人負担額を含む）の合計額である。

(7) 単位数

介護サービス費用の単位であり、1単位の単価は地域により異なる。

(8) 居宅サービス給付単位数

介護給付費明細書のうち、居宅サービス支給限度額管理対象単位数の合計である。平成14年1月以前は、訪問通所の支給限度額管理対象単位数と短期入所の特定治療、特定診療費の単位数（点数）を除いた単位数の合計である。

(9) 回数

介護給付費明細書に記載された介護給付費単位数サービスコードごとのサービス提供回数を計上する。

(10) 実日数

介護給付費明細書に記載されたサービス種類ごとの提供実日数を計上する。

(11) 訪問介護内容類型

- ・身体介護…利用者の身体に直接接触して行う介護等と、日常生活に必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。
- ・生活援助…日常生活に支障が生じないように行われる調理・洗濯・掃除等をいう。
- ・通院等乗降介助…要介護者の通院等のために指定訪問介護事業所の訪問介護員等が、自ら運転する車両への乗車・降車の介助を行い、あわせて乗車前・降車後の屋内外での移動等の介助、または通院先・外出先での受診等の手続・移動等の介助を行うことをいう。